

上昇する母親の就業率

—小学1年生の母親では67.2%が「有職」へ—

ライフデザイン研究部 上席主任研究員 北村 安樹子 (きたむら あきこ)

小学1年生の母親では67.2%が「有職」へ

働く母親が増えている。厚生労働省が5月末に公表した「第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)の概況」によると、2010年生まれの小学1年生の母親が有職の割合は67.2%となり、出産1年前(62.1%)を上回る水準に達した(資料1)。直近の就業状況をみると、最も多いのは「勤め(パート・アルバイト)」の34.1%で、「無職」(32.5%)、「勤め(常勤)」(26.0%)、「自営業・家業、内職、その他」(7.1%)の順となっている。

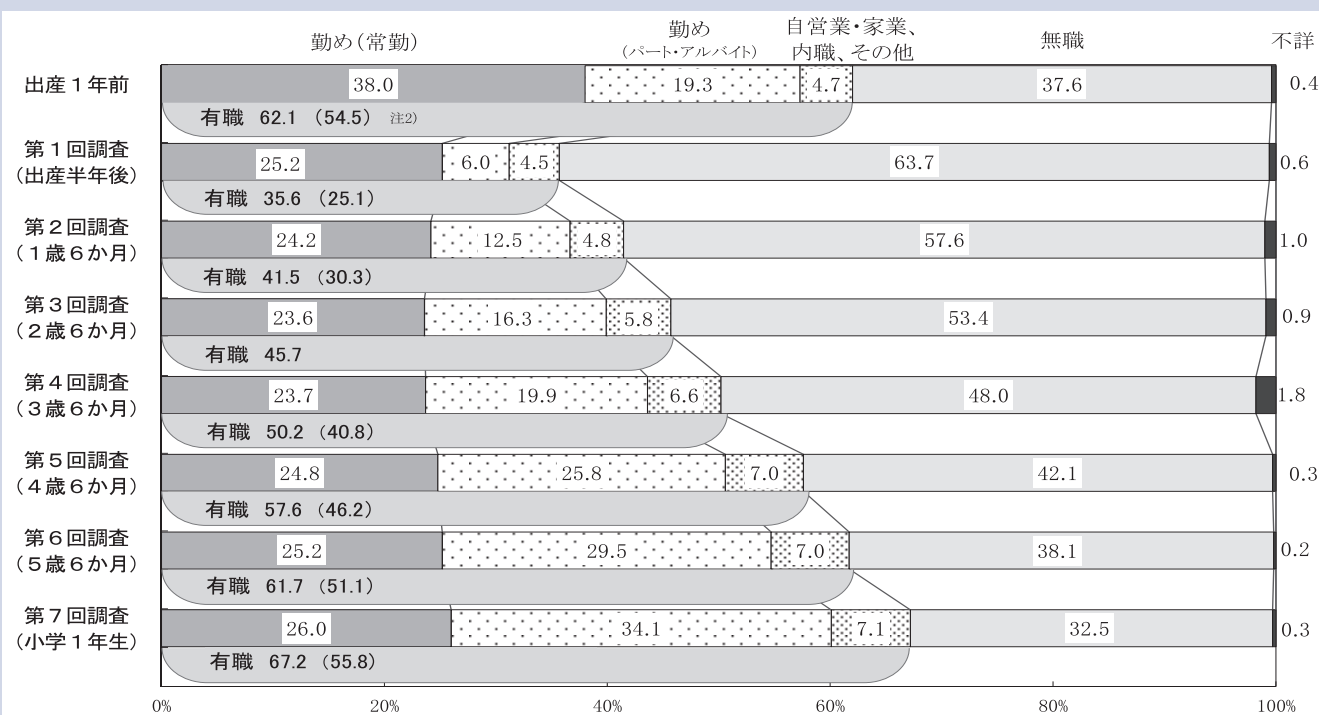
この調査の最大の特徴は、10年前の2001年に生まれた子どもの母親に関して行われた調査との比較を通じて、同年齢の子どもの母親にどのような変化が生じたのかを観察できることである。今回公表された2010年生まれの子どもの母親が有職の割合(67.2%)は、2001年生

まれの子どもの母親が小学1年生になった際の母親(55.8%)に比べ11.4ポイント上昇した。つまり、以前より母親が有職の割合は上昇しているといえる。

出産前から継続して「常勤」の割合は40.7%へ

では、これらの変化には、母親の働き方によってどのような違いがみられるのか。まず、出産1年前に「勤め(常勤)」だった母親に関してみると、2010年生まれの子ども母親では、出産半年後に行われた第1回調査から、子どもが小学1年生となった第7回調査まで、2001年生まれの子ども母親より「勤め(常勤)」の割合が高い水準で推移している(資料2)。加えて第1回から第7回まで継続して常勤である母親の割合(40.7%)も、2001年生まれの子ども母親(28.9%)を11.8ポイントも上回り、10年前に比べ大きく上昇していることがわかる。

資料1 2010年に生まれた子の母親の就業状況の変化・世代間比較



(注1) 2010年出生児の第1回調査から第7回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(総数22,023)を集計
 (注2) ()内の数値は、2001年出生児の第1回調査から第7回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(総数33,266)を集計したものである。なお、2001年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない
 (出所) 厚生労働省「第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)の概況」2018年5月30日

ライフデザインの視点



出産1年前に「パート職」だった母親が「有職」の割合は68.9%へ

一方、出産1年前に「パート職」だった母親が「有職」の割合は、2010年生まれの子どもの母親では68.9%に達した(資料3)。出産半年後に行われた第1回調査から、子どもが小学1年生となった第7回調査まで、2001年生まれの子どもの母親より高い水準で有職率が推移している。

注目されるのは、2010年生まれの子どもの母親では12.8%が「勤め(常勤)」となっていることである。出産前に「パート職」だった人が出産後「常勤」となるこのようなキャリアパスはまだ少ないが、以前に比べ増えている。都市部における保育施設の不足など、仕事と子育ての両立を支えるための環境整備にはなお改善の余地があるが、妊娠や出産、子育てによって女性がキャリアを変更しても、就労

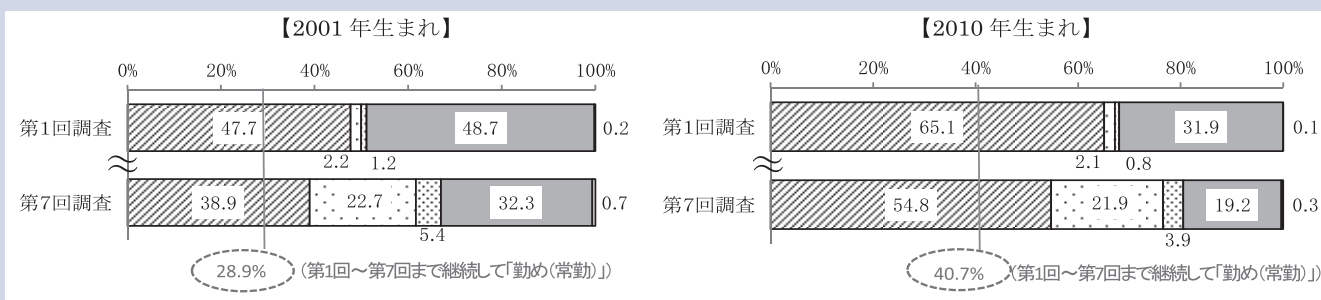
を続けたり、離職期間を経て就労を再開するといった多様なキャリアデザインを描きやすい時代へと向かっている。

就労継続・再開を前提とする備えの重要性

このように、働く母親は顕著に増加しており、その雇用形態も「常勤」の割合が上昇している。また、出産前は「パート」として働いていた女性が、出産後に「常勤」として働くケースも増えており、女性の人生設計における働き方の選択肢は多様化してきている。

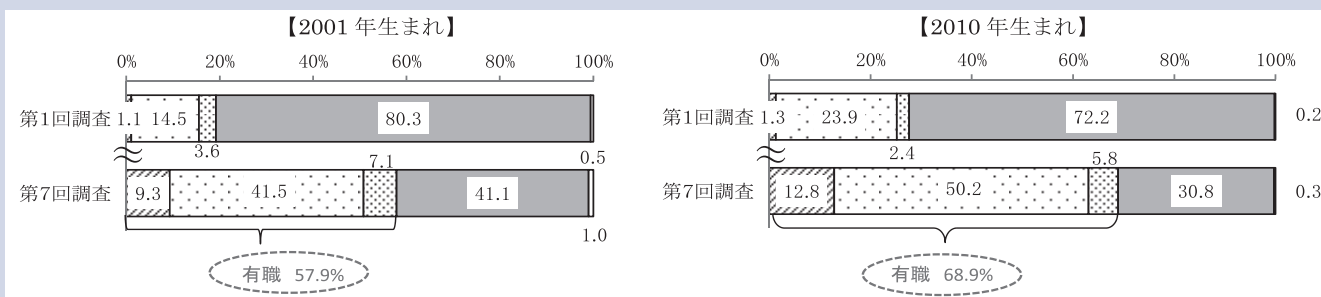
こうした変化は女性が妊娠や出産、子育てで就労を中断する場合に、再び働くことを想定した準備を行っていくことの重要性を示唆する。さまざまな理由でこうした決断が必要になる場合もあると思われるが、女性の人生設計という観点からみれば、妊娠・出産して以降も働き続けたり、再び働くために、自身の能力を磨く不断の努力が必要な時代だといえよう。

資料2 出産1年前に「勤め(常勤)」だった母親の就業状況の変化



(注)第1回調査から第7回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(2001年出生児総数33,266人のうち出産1年前の就業状況が「勤め(常勤)」の10,799人、2010年出生児総数22,023人のうち同8,360人)を集計(出所)資料1に同じ

資料3 出産1年前に「勤め(パート・アルバイト)」だった母親の就業状況の変化



(注)第1回調査から第7回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(2001年出生児総数33,266人のうち出産1年前の就業状況が「勤め(パート・アルバイト)」の5,425人、2010年出生児総数22,023人のうち同4,260人)を集計(出所)資料1に同じ